

IASB 公開草案「Investment Entities (投資会社)」に対するコメント

平成 23 年 8 月 25 日、国際会計基準審議会 (IASB) は、IFRS 第 10 号「連結財務諸表」の開発過程において、「投資会社の場合、支配している投資を連結すると意思決定に有用な情報がわかりにくくなる」とのコメントが多く寄せられていたことを受け、米国財務会計基準審議会 (FASB) と共同で検討の結果、標記公開草案 (ED) を公表した。本 ED は、①投資会社の定義、②投資会社は支配する企業を IFRS 第 9 号「金融商品」に従って損益を通じて公正価値で認識すること、③投資会社でない親会社は支配するすべての企業を連結することを提案している。なお、本プロジェクトは FASB との共同プロジェクトであるが、FASB では、上述③について、投資会社でない親会社においても投資会社が行った公正価値会計を引き継ぐことの容認を提案している。

経理委員会では、公開草案の提案に基本的に同意するものの、投資会社に該当しない親会社に対しても、親会社の連結財務諸表において連結除外規定の適用が認められるべきとした総論のもと、IASB より提示された質問事項についての意見をとりまとめ、平成 23 年 12 月 27 日、IASB に提出した。

2011 年 12 月 27 日
社団法人 日本貿易会
経 理 委 員 会

国際会計基準審議会 御中

「Investment Entities」に対するコメントについて

以下は、国際会計基準審議会 (IASB) の公開草案「Investment Entities」(ED) に関する意見募集に対する社団法人日本貿易会経理委員会のコメントである。社団法人日本貿易会は、日本の貿易商社及び貿易団体を中心とする貿易業界団体であり、経理委員会は、同会において本邦会計基準及び国際会計基準への対応を主な活動内容の一つとしている。(末尾に当会の参加会社を記載。)

I. 総論

本公開草案では、支配を有するすべての企業を連結するという IFRS の原則に対する例外処理を提案しており、投資会社は、全ての投資について純損益を通じて公正価値評価としている。保有目的が、投資目的である場合には、ビジネスの実態に則した投資の評価が可能となり、企業の当該投資に対する意思、戦略を財務諸表に反映させることになるため、IFRS における「投資会

社」の導入コンセプトならびに投資会社の要件に、基本的に同意する。

ただし、投資会社に該当しない親会社に対しても、親会社の連結財務諸表において連結除外規定の適用が認められるべきと考える。

また、FASB からも、「投資会社」及び「投資不動産事業体」について公開草案が公表されているが、これらと当公開草案とは提案内容に相違があると思われる。コンバージェンスの観点から、FASB と整合性をとるようして頂きたい。

II. 各論（各質問に対するコメント）

【Question 1】

支配している企業を連結するのではなく、それらを純損益を通じて公正価値で測定すべき、性質上、一般に投資企業として考えられている種類の企業があることに同意するか。その理由又はそう考えない理由は何か。

同意する。

- 公正価値にて測定する提案に合意する。財務諸表には、その取引の経済実態が適切に反映されるべきであり、投資会社の投資の保有目的は投資先への支配や影響の度合いに係らず、キャピタルゲインや投資収入（配当・利息）であり、従い公正価値にて測定されるべきであると考え。

【Question 2】

支配している企業に対する投資を純損益を通じて公正価値で測定することを要求すべき企業を識別するため、この公開草案における要件は適切であることに同意するか。同意しない場合、どのような代替的な要件を提案するか、また、それらの要件の方が適切であるという理由は何か。

投資会社の要件として「資金のプール」（第2項(d)）を除き同意する。

【Question 3】

企業は、次に関連するサービスを提供している（又は提供する企業への投資を保有している）場合でも、投資企業としての要件を満たすのに適格となるべきか？

- (a) 企業自身の投資活動
- (b) 報告企業以外の企業の投資活動

その理由又はそう考えない理由は何か。

一般的な投資顧問業であり、純投資を損なうまでのサービスであるとは考えないため、投資会社の定義に該当すると考えるべきである。

【Question 4】

- (a) ファンド・マネージャーとの関連のない単一の投資者がいる企業は、投資企業としての要件を満たすのに適格となるべきか。その理由又はそう考えない理由は何か。
- (b) 適格となる場合、この要件を満たすことになるべきと考える構造又は事例、及び BC16 項で当審議会が提起した懸念にどのように対処することを提案するかを記述されたい。

投資会社の定義に該当するとすべきである。

- 100%出資の投資ビークルであっても、資本増価、配当収益、またはその両方の享受するために投資を行っているという実態に何ら変わりはない。会計基準は会社の実態を写像するのが本来の役割であり、必ずしも親会社と利害関係のない複数の投資家の参加を要件とする必要はないと考える。

【Question 5】

投資不動産を保有している投資企業には、IAS 第 40 号の公正価値モデルの適用を要求すべきであることに同意するか。また、本公開草案で提案されているその他の測定ガイダンスは、IFRS 第 9 号及び IAS 第 39 号「金融商品：分類及び測定」に定められている金融資産のみに適用する必要があるということに同意するか。その理由又はそう考えない理由は何か。

同意する。

- 投資会社が保有する資産は全て FVTPL 処理される事が投資家に対して最も有用な情報を提供すると考える。

【Question 6】

投資企業の親会社で自身は投資企業でない企業が、投資企業である子会社を通じて保有している企業を含めて、支配しているすべての企業の連結を要求することに同意するか。同意しない場合、当審議会の懸念にどのように対処することを提案するか。

投資企業の親会社は、親会社自身が投資企業である場合を除き、投資企業である子会社の投資先を連結することにつき、以下の理由より同意しない。

- 親会社が投資会社であるか否かに関わらず、投資会社である子会社とそれを支配している親会社の投資目的は、通常、同一と考えられる。
- 投資企業においては連結情報が最も有用な情報ではないと理解され、その結果 FVTPL の処理が採用されたと考えられるが、その有用性は投資企業の親会社における連結財務諸表においても性質を異にするところではない。従い、親会社が投資会社か否かであるかで会計上の処理が異なる必要はなく、また、財務諸表の比較可能性の観点からも FVTPL の処理に統一すべきである。債権者保護の観点から見ても、投資企業による投資は、投資企業の親会社の連結財務諸表にて資産計上されたとしても債務返済のために自由に処分することはできず、そのような資産を計上することはかえって投資者の判断をミスリードする可能性が高いと考える。

- BC16 に記載ある IASB の懸念は理解するも、それへの対処は内部統制や外部監査に委ねるべき。会計基準は有用な情報を適切に投資家に提供することを可能とする原則に則ったルールを提供すべきであり、企業実態を反映し難い基準の策定は回避すべきである。

【Question 7】

- (a) 投資企業に対して、追加的な特有の開示要求を含めるのではなく、この開示目的を用いることが適切であるとすることに同意するか。
- (b) 開示目的を満たし得る情報に関する適用指針案に同意するか。同意しない場合、その理由は何か。また、それに代えてどのような提案をするか。

同意しない。

- 公開草案では、多岐にわたる開示を求めているが、究極的には、FVTPL 処理される投資の収益、損失が重要であり、その観点から財務諸表利用者にとっての有用性・重要性の側面及び財務諸表作成者の実務負担の軽減の両面から、以下を始めとした開示項目、その粒度について再度見直し願いたい。
 - 期首及び期末の純資産、正味投資収益・損失など、多岐にわたる詳細な 1 株当たり情報
 - IFRS12 号「他の企業に対する持分の開示」で要求されている、重要な非支配持分が存在する子会社や、関連会社等の要約財務諸表
- 追加実務負担を回避すべく、既存の手持ち情報の範囲での開示が望ましい。また、投資額や売却額などビジネスの根幹に関わる情報の開示は要求すべきではない。さらに、投資会社の親会社が非投資会社である場合、当該親会社における開示についても明確にして頂きたい。

【Question 8】

本提案を将来に向かって適用すること及び関連する経過措置の提案に同意するか。その理由又はそう考えない理由は何か。同意しない場合、それに代えてどのような経過措置を提案するか。その理由は何か。

同意する。

但し、初度適用会社にとっても、過去に遡及することなく将来に向かっての適用である事を明確にして頂きたい。IASB の見解の通り、遡及適用は実務上困難であり、投資家に対し有用な情報とはなりえないと思料する。

【Question 9】

- (a) 強制的な測定の特例を、本公開草案で定義している投資企業にのみに適用するものとするように IAS 第 28 号を修正することに同意するか。その理由又はそう考えない理由は何か。
- (b) 代替案として、本公開草案で定義している投資企業に対して測定の特例を強制し、その他のベンチャー・キャピタル企業、ミューチュアル・ファンド、ユニット・トラスト又は類似の企業（投資連動保険ファンドを含む）に対しては当該特例を任意とするように IAS 第 28 号を修正することに同意するか。その理由又はそう考えない理由は何か。

連結における取扱い（支配下にある投資先は原則として連結するが、投資会社に該当する事業体に限り、且つ該当する以上強制的に公正価値測定する）と整合するため、投資会社にのみ強制適用する(a)案に同意する。

以 上

社団法人日本貿易会

〒105-6106

東京都港区浜松町 2-4-1

世界貿易センタービル 6階

URL <http://www.jftc.or.jp/>

経理委員会委員会社

CBC 株式会社

蝶理株式会社

阪和興業株式会社

株式会社日立ハイテクノロジーズ

稲畑産業株式会社

伊藤忠商事株式会社

岩谷産業株式会社

JFE 商事ホールディングス株式会社

兼松株式会社

興和株式会社

丸紅株式会社

三菱商事株式会社

三井物産株式会社

長瀬産業株式会社

野村貿易株式会社

神栄株式会社

双日株式会社

住金物産株式会社

住友商事株式会社

豊田通商株式会社

ユアサ商事株式会社

December 27, 2011
Accounting & Tax Committee
Japan Foreign Trade Council, Inc.

To the International Accounting Standards Board

Comments on “Investment Entities”

The following are the comments of the Accounting & Tax Committee of the Japan Foreign Trade Council, Inc. (JFTC) made in response to the solicitation of comments regarding the International Accounting Standards Board Exposure Draft “Investment Entities”. The JFTC is a trade-industry association with trading companies and trading organizations as its core members, while the principal function of its Accounting & Tax Committee is to respond to developments in domestic and international accounting standards. (Member companies of the Accounting & Tax Committee of JFTC are listed at the end of this document.)

I. General Comments

This Exposure Draft (ED) proposes an exception to the IFRS principle regarding the consolidation of all controlled entities, and would require an investment entity to measure all of its investments at fair value through profit or loss (FVTPL).

When portfolio investment is the entity’s purpose, this exception would enable the entity to measure the investment in light of the nature of the business, and to reflect the intent and the strategy of the investment in the financial statements. Therefore, we basically agree with the IFRS concept of “investment entity” and the criteria of an investment entity.

However, we believe that an exception to consolidation should also be allowed in the consolidated financial statements of a parent company that does not meet the criteria of an investment entity.

The FASB has also published exposure drafts on “Investment Companies” and “Investment Property Entities.” It appears that some differences exist in the content of the proposals made in the FASB exposure drafts and this ED. In the interest of convergence, we request that due consistency be maintained with the FASB.

II. Specific Issues (Comments on Questions)

Question 1

We agree.

- We agree with the proposal for measurement at fair value. The economic nature of a transaction should be properly reflected in the financial statements. Regardless of the level of control or influence over investees, the purpose of investment by an investment entity is the realization of capital gains and investment income (dividends and interest). Therefore, we believe that measurement at fair value is appropriate.

Question 2

We agree with all of the criteria of an investment entity, with the exception of “pooling of funds” stipulated in paragraph 2 (d).

Question 3

The stated entity would constitute a general type of investment advisory business, and its services would not go as far as to undermine net investment. Therefore, such an entity should be eligible to qualify as an investment entity.

Question 4

The stated entity should be eligible to qualify as an investment entity.

- Even in the case of a wholly owned investment vehicle, there is no difference in the nature of the investment insofar as the purpose is to realize capital appreciation and/or dividend income. The essential objective of accounting standards is to provide an accurate picture of the reporting entity. Therefore,

we believe it is not necessary to stipulate the participation of another investors that are unrelated to the parent company.

Question 5

We agree.

- All assets owned by an investment entity should be subject to FVTPL treatment. We believe this would provide investors with the most useful information.

Question 6

For the following reasons, except in such cases where the parent company is itself an investment entity, we do not agree that the parent company of an investment entity should be required to consolidate the controlled entities that it holds through subsidiaries that are investment entities.

- Regardless of whether the parent company is an investment entity, the purpose of investment would normally be thought to be the same for a subsidiary that is an investment entity and the parent company that controls it.
- We can say that FVTPL treatment was adopted because it was understood that consolidated information was not the most useful information in the case of an investment entity. This information would not be any more useful if included in the consolidated financial statements of the parent company of the investment entity. Therefore, there is no need to change the accounting method based on whether or not the parent company is an investment entity. Moreover, from the perspective of the comparability of financial statements, FVTPL should be used as the uniform accounting method. The same conclusion can be drawn from the perspective of the protection of creditors. That is, even if the investments of an investment entity were to be recognized as assets in the consolidated financial statements of the parent company of the investment entity, it would not be possible to freely dispose of these assets for the purpose of debt repayment. Hence, there is a strong possibility that the recognition of such assets would mislead investors in their judgment.

- While we appreciate the IASB’s concern stated in paragraph BC16, we believe this matter should be treated under internal control or external audit. Accounting standards should establish rules that comply with principles that facilitate the appropriate provision of useful information to investors. The formulation of standards that do not reflect the reality of the reporting entity should be avoided.

Question 7

We do not agree.

- The ED proposes a broad range of disclosure requirements. However, ultimately, it is investment income and loss as measured at FVTPL that is important. From the perspective of usefulness and importance to users of financial statements, as well as from the perspective of reducing the administrative burden on preparers of financial statements, we request that the following disclosure requirements and their particulars be reconsidered.
- Extensive use of detailed per-share information, such as for net assets and net investment income or loss at the beginning and end of each period.
 - Summary financial statements of subsidiaries, affiliates, and other companies in which the entity holds significant noncontrolling interests, as required under IFRS 12 *Disclosure of Interests in Other Entities*.
- To avoid additional administrative burdens, it would be desirable to keep the range of disclosure within the limits of information that is currently available and on hand. Disclosure of information pertaining to key business matters, such as investment amount and price of sale, should not be required. Furthermore, we request that the disclosure requirements for the parent company of an investment entity that is not itself an investment entity be clarified.

Question 8

We agree.

However, we request that it be clearly stated that, also for entities that are adopting IFRSs for the first time, the proposals are to be applied prospectively,

not retroactively. As stated in the views of the IASB, we believe that retroactive application is administratively difficult and does not provide any useful information to investors.

Question 9

To maintain consistency with accounting under consolidation (all controlled investees are, in principle, consolidated; fair value measurement applies only to entities that qualify as investment entities, and is mandatory for such entities), we agree with proposal (a), which stipulates that the mandatory measurement exemption would apply only to investment entities.

Japan Foreign Trade Council, Inc

World Trade Center Bldg. 6th Floor,
4-1, Hamamatsu-cho 2-chome,
Minato-ku, Tokyo 105-6106, Japan
URL. <http://www.jftc.or.jp/>

Members of Accounting & Tax Committee

CBC Co., Ltd.
Chori Co., Ltd.
Hanwa Co., Ltd.
Hitachi High-Technologies Corporation
Inabata & Co., Ltd.
ITOCHU Corporation
Iwatani Corporation
JFE Shoji Holdings, Inc.
Kanematsu Corporation
Kowa Company, Ltd.
Marubeni Corporation
Mitsubishi Corporation
Mitsui & Co., Ltd.
Nagase & Co., Ltd.
Nomura Trading Co., Ltd.
Shinyei Kaisha
Sojitz Corporation
Sumikin Bussan Corporation
Sumitomo Corporation
Toyota Tsusho Corporation
Yuasa Trading Co., Ltd.